

1 アフターコロナ時代の「新次元の分散型国土」創出に向けた「持続可能な税財政基盤」の構築について

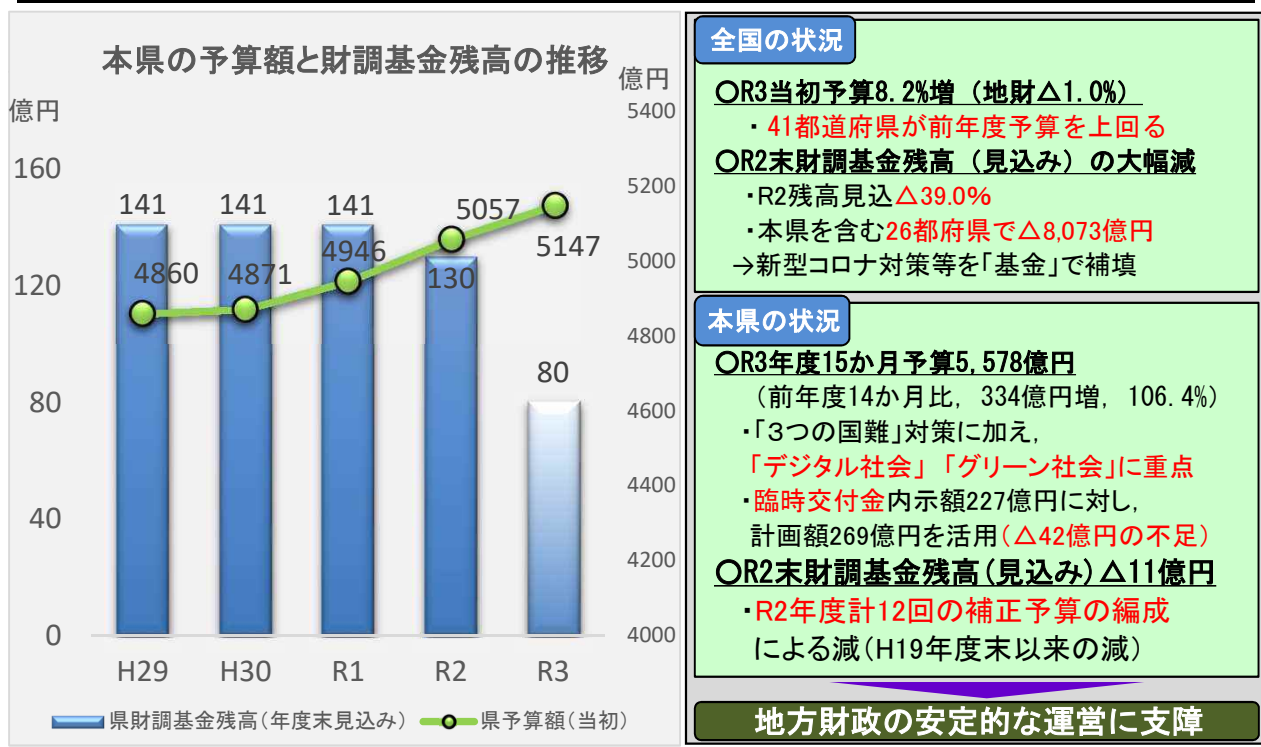
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，自治税務局，厚生労働省医政局，健康局）



【現状と課題】

直面する課題

- 「新型コロナ」「人口減少」「災害列島」の「3つの国難」に直面する中、アフターコロナを見据えた「新次元の分散型国土」の創出に向けた「持続可能な税財政基盤」の構築が不可欠である。
- 国の「経済財政運営と改革の基本方針2018」における、「地方一般財源総額・実質同水準ルール」が令和3年度までであり、地方財政の見通しに懸念がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による地方の税収が減る中、「臨時交付金」を活用してもなお不足する分について、「財政調整基金の取り崩し」により必要な対策を実施しており、地方財政の安定的な運営に支障を来す恐れがある。



【国の政策方針】

《令和3年度国予算（地方財政計画）の内容》

- ◇ 地方の一般財源総額 63.1兆円（前年度比△0.3兆円，△0.5%）
 - ・ 地方交付税 17.4兆円（前年度比+0.9兆円，+5.1%）
- ◇ 「地域デジタル社会推進費」の創設 2,000億円

《経済財政運営と改革の基本方針2018》（P52）

- ◇ 2019年度～2021年度における一般財源の総額について，2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

県担当課名 財政課，税務課，市町村課，とくしまぐらし応援課，保健福祉政策課
 関係法令等 地方交付税法，地方税法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「3つの国難」打破に向け、アフターコロナを見据えた「デジタル社会」「グリーン社会」の実現を図る「未来への取組み」を安定的に行うためには、「地方一般財源総額の見通し」を示す必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、引き続き地方が責任を持って「感染防止対策」や「経済・雇用対策」を実施していくためには、国の財政支援を継続する必要がある。

「3つの国難」打破に向けた「DX」「GX」の推進

DXの推進



GXの推進



地方一般財源総額
の見通し

「DX」「GX」の推進に
係る「歳出枠」の拡充

新型コロナ対策に
係る財源の確保

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方一般財源総額・実質同水準ルールの堅持

- ・ アフターコロナ時代の「新次元の分散型国土」の創出に向けて、「新しい価値観」に対応した施策を積極的に展開できるよう、「地方一般財源総額・実質同水準ルール」を「堅持」すること。
- ・ 「3つの国難」打破に向け、「DX」「GX」を強力に推進するため、「地方財政計画」において、「まち・ひと・しごと創生事業費」や「地域社会再生事業費」、「地域デジタル社会推進費」を維持・拡充すること。

提言② 新型コロナウイルス感染症対策に係る財源の確保

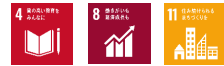
- ・ 引き続き、「感染防止対策」や「経済・雇用対策」を迅速かつ的確に対応できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」など、必要な財源を確保すること。

将来像

「新次元の分散型国土」の創出に向けた持続可能な税財政基盤の構築

2 ニューノーマルに適応した文化芸術の振興について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，文部科学省文化庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 新型コロナウイルスの感染拡大により，文化芸術のアーティストや団体，施設管理者等は，国内外を問わず大きな打撃を受けており，本格的な活動再開には至っていない。
- ニューノーマルに対応した文化芸術の活動再開に向けては，施設・設備の老朽化や，次世代人材の育成や確保等が課題となっている。
- オンラインを活用した手法が，地域の枠を超えて新たな可能性を生む一方，幅広い文化芸術の魅力の直に体感する機会が失われている。
- 文化芸術の反転攻勢として，地方の伝統文化の海外発信など相互交流が有効な取り組みと考えられるが，国の「国際芸術交流支援事業」は，都市部への偏りが見られ，地方に十分な効果が及んでいない。

地方の文化芸術活動を取り巻く厳しい状況

老朽化や人口減少により閉鎖が相次ぐ地方施設
イベント制限が緩和されても，地域文化団体の公演は自粛ムードが続き，文化の「灯」が消えかかっている

コロナ対策
ホールには窓がなく，古い空調設備は換気が心配

施設インフラ
老朽化で閉鎖する施設が増え，会場の予約が困難

練習は狭い公民館
本番は古いホール
そのホールも
数年後には閉鎖、、、

邦楽演奏会

農村舞台公演

伝統継承と地域のにぎわいに影響

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 文化芸術創造活動への効果的な支援 63億円
- ◇ 新たな時代に対応した文化芸術人材の育成及び子供たちの文化芸術体験の推進 86億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P52, P53)

- ◇ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
 - ・ 多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり
 - ・ 文化によるまちづくり

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P55)

- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出
 - ・ 国内外への発信強化などによる文化を通じた日本経済の活性化

県担当課名 文化・未来創造課，ダイバーシティ推進課，観光政策課
関係法令等 文化芸術基本法，地方財政法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- オンラインの活用をはじめ、DXのさらなる推進により、人や地域を繋ぎ、技能交流や魅力発信を行うことで、文化芸術の危機を乗り越える必要がある。
- 老朽化した施設を効率的に再配置し、新たな機能を付加して蘇らせることで、地域ニーズを汲み取った文化芸術活動拠点としての環境整備が求められている。
- 次世代を担う子ども世代にとって、オンライン体験だけでなく、整った環境で質の高い文化芸術に直に触れることが重要である。
- 活動の機会を制限された、国内外アーティストやスタッフ等に、新たな活動の場を提供するなど、日本の、特に地方が、世界の文化芸術活動の受け皿となるべきである。

オンライン演奏指導



都市部のプロ演奏家による
県内演奏者への指導

徳島県の先進的な取り組み

WITHコロナ時代とあわ文化



新しい生活様式を取り入れた舞台演奏

県市協調による新ホール整備



リタイアインフラの機能を継続し
新機能を付加したまちづくりの拠点

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 文化芸術活動を継続させる環境整備の支援

- ・ オンラインでの技能指導やWEB発信に必要な設備環境の一層の充実や、劇場スタッフの技術向上など、ハード・ソフト両面で積極的に支援すること。
- ・ 人口減少が進む地域において文化芸術活動の継続を図るため、老朽化施設の建替による効率的な再配置や、リタイアインフラ（未利用施設）の活用に向けた改修等について、地域活性化事業債へのメニューの追加や財政措置の充実を図ること。

提言② 文化芸術の交流による次世代育成の支援

- ・ 将来の芸術家や伝統文化の担い手、さらには鑑賞者の育成に向けて、多くの子供たちがホール施設で、文化芸術に触れるための支援拡充を図ること。
- ・ 国内外との交流を活発にするため、地方の小規模な団体も対象にした国内外公演のコーディネート窓口を設置すること。

将来像

文化芸術の力を結集し、豊かで活力ある地域社会を実現

3 アフターコロナを見据えた医療提供体制の構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医政局）



【現状と課題】

直面する課題

- 本県では，二次・三次医療を担う医療機関が，新型コロナウイルス感染症の入院受入医療機関となっており，中心的な役割を担っている。
また，入院受入医療機関の負担を軽減するため，回復した患者の転院を受け入れる後方支援医療機関の病床確保が課題となっている。
- 今回のコロナ対策を一過性のものにする事なく，次なる新興感染症発生時にも即応できる医療提供体制を維持するには，アフターコロナ社会でも，継続的に感染症対策に取り組んでもらうための支援が求められている。
- 平時から，医師が多数とされる地域においても，医師不足が課題となっている中，新型コロナウイルス感染症の拡大により，より一層医師不足が顕著になってきている。

本県における感染症対応病床

平時

【感染症指定医療機関】
4病院 23床（結核病床除く）

新型コロナウイルス対応時

【入院受入医療機関】
12病院 230床

大部分を一般病床で対応！

さらに後方支援医療機関の病床が必要！

一般病床のコロナ対応時の整備例

コロナ病棟（区画閉鎖のための扉・パーティション）



コロナ病床（陰圧設備）



コロナ病床（監視用機器）



一般病床整備例

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 新型コロナウイルスと戦う医療・福祉提供体制の確保
 - ・ 感染防止に配慮した医療・福祉サービス提供体制の確保
1兆6,975億円（R2第三次補正含む）

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P32, P33）

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性
 - ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進
 - ・ 地域のみでは対応しきれない面への支援を人材面，財政面，情報面など様々な観点から行っていく。

県担当課名 ワクチン・入院調整課，医療政策課
関係法令等 医療法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 新型コロナ患者を受け入れる入院受入医療機関と後方支援医療機関が、経営的な不安を抱えることなく十分な病床を確保し、新型コロナウイルス感染症にも適切に対処できるよう支援の充実を図る必要がある。
- 入院受入医療機関における、新型コロナウイルス感染症への取組みを検証した上で、今後の新興感染症等の感染拡大時に即応できる施設・設備の整備とその維持を図る必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症対応における医師不足を踏まえて、新興感染症等の感染拡大時にも十分対応できるよう、感染症専門医も含め、地域医療を担う医師の養成を図っていく必要がある。

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① WITHコロナにおける医療提供体制への更なる財政支援

- ・ 新型コロナ感染症患者を受け入れつつ、救急・高度医療を継続している「入院受入医療機関」については、感染拡大の収束までの間、二次・三次医療に係る診療報酬を大幅に引き上げるなどにより、持続的な医療提供体制の確保に向けた支援を行うこと。
- ・ 協力医療機関同様、新型コロナ患者用病床の対応能力拡大に寄与している後方支援医療機関にまで緊急包括支援交付金（空床確保料）の対象を拡大すること。

提言② アフターコロナにおける新興感染症等に備えた財政支援

- ・ 新興感染症等の患者の受け入れを行おうとする医療機関に対しては、コロナ対策同様、引き続き「陰圧設備」や「エアシャワー」といった感染症対応に必要な設備整備や施設改修に対して財政支援を行うこと。
- ・ 平時から整備した設備をしっかりと維持し、感染症発生時には即時転用できるよう、メンテナンスについても財政支援を行うこと。

提言③ 新興感染症等を迎え撃つための「医師養成」

- ・ 内科系サブスペシャリティ領域である感染症の専門医を十分に養成するため、内科をはじめ関係する診療科については、新専門医制度における募集定員のシーリングを当面の間実施しないこと。
- ・ 新興感染症等に対応可能な医師を養成するため、初期臨床研修において、実践的な感染症対策を学ぶプログラムの履修を義務付けること。
- ・ 医学部臨時定員については、医師の絶対数を確保するため、現行制度を継続すること。

将来像

感染者の急増にも対応可能な医療提供体制の構築により、
住民が安心して生活できる社会の実現

4 アフターコロナを見据えた地域経済の持続的な成長支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局，中小企業庁）

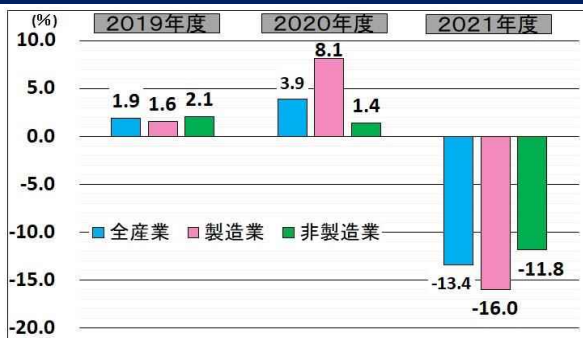


【現状と課題】

直面する課題

- 大規模災害や新型コロナウイルスの出現など突発する事態に備え、感染症対策に必要な医薬品や海外への依存度が高い部素材などに関して、国内サプライチェーンの強靱化を図ることが急務である。
- 新型コロナウイルスを克服し、イノベーションを経済成長へつなげるため、スタートアップ企業の創出が重要である。

大企業の国内設備投資額の動向（対前年度増減率）



（出典）（株）日本政策投資銀行 作成資料

▶ 2021年度の企業投資は、全産業で減少の見込み！

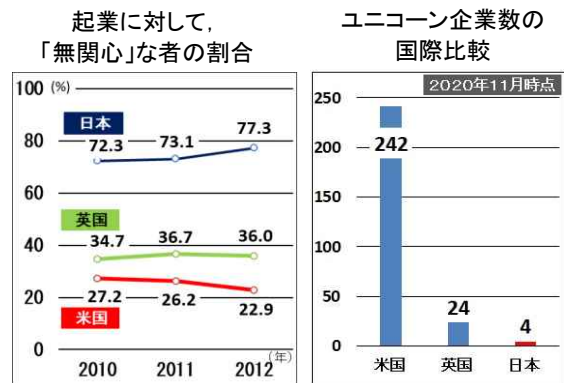
「サプライチェーン対策のための国内投資促進補助金」

- ▶ R2年度1次補正 3,060億円（予備費追加後）
- ▶ 1,760件 ▶ 1兆8,636億円の応募

▶ 応募倍率は6倍を超え、企業ニーズを満たしていない！

▶ 強靱な産業構造への構築が急務！

「起業への意識」と「ユニコーン企業数」の国際比較



（出典）中小企業白書2017

（出典）CB Insights

▶ 日本人は、起業に対する関心の度合いが低い！

▶ 世界に伍するスタートアップ企業が育っていない！

▶ 経済成長には、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業の創出が重要！

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築
- ・ サプライチェーン対策のための国内投資促進補助金 2,108億円※R2年度第3次補正

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》 (P39, 41)

- ◇ 地域経済を牽引する企業に対する集中的な支援
- ◇ 地域企業の生産性革命の実現
- ◇ 継続的な地域発イノベーション等の創出

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P3, P4, P76)

- ◇ 企業の経営基盤の強化、製造業等在来産業の底上げ
- ◇ イノベーションエコシステムの早期確立
- ◇ 日本の強みである省エネルギー技術等の普及と生産性を向上

県担当課名 企業支援課
関係法令等 中小企業基本法，地域未来投資促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- コロナ禍を克服し、持続可能で力強い日本経済を創造するため、国内完結型のサプライチェーンを構築するとともに今後、成長が見込まれる重点分野への民間投資を支援する必要がある。
- イノベーションと経済成長の好循環を創出するため、先端デジタル技術などを駆使したスタートアップ企業の育成と事業展開を支援する必要がある。

全国トップクラスの「戦略的・企業立地補助制度」 成長分野の産業集積が加速！

輸液

世界基準の高品質な生産工場の拠点化

高性能電池材料

リチウムイオン電池

世界最先端・DX導入
車載用リチウムイオン電池の
生産拠点が操業開始(R4.8)！

企業誘致ガイド

サプライネットの強靱化・成長産業を牽引！

徳島発「イノベーション創出メソッド」が全国へ波及！

起業家の世界的ネットワーク「起業家機構(EO)」 メンバーによる「起業家育成プログラム」を始動



「10年100名」の起業家を輩出！
地方から、「オープンイノベーション」を加速

全国へ波及

R2. 9 岩手イノベーションベース
R2.10 愛知イノベーションベース 各地で設立！
準備中 長野イノベーションベース



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域経済の「強靱化と成長」を促進する支援の充実

- ・ 大規模災害などに備えた強靱な生産供給体制を構築するため、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」については、継続事業とし、予算の大幅な増額を図ること。
- ・ 2050年カーボンニュートラルに伴い、成長が期待できる重点分野に関し、民間設備投資に対する支援制度を創設すること。

提言② スタートアップ企業に対する支援制度の創設

- ・ 地方で進める「起業家育成・オープンイノベーション」を一層加速するため、事業の先進性など「一定の基準」を満たすスタートアップ企業の活動を社会に実装する支援制度を創設すること。

将来像

コロナ禍を克服し、躍動する日本経済の創造！

5 地域の雇用の維持・確保に向けた支援策の充実について

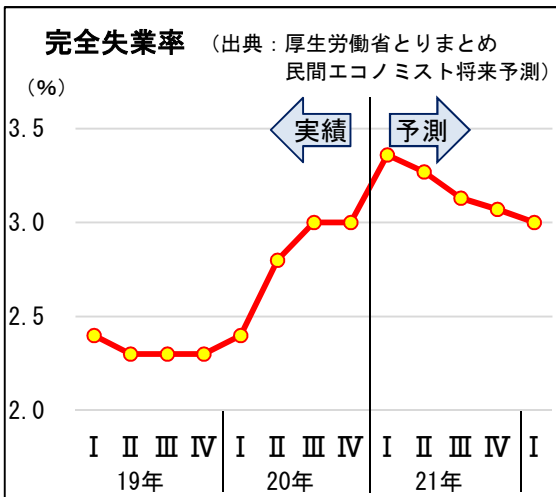
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省職業安定局）



【現状と課題】

直面する課題

- 「雇用調整助成金」を活用し、企業は懸命に雇用を維持しているが、「特例措置」が縮小された場合には、離職者が急増することが懸念される。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年5月7日時点で解雇等見込み労働者数が「10万3千人」となっている。
- コロナ禍においても、業績を伸ばしている企業もあり、製造業やサービス業など、地方の人手不足となっている企業においては、人材の確保に苦慮している。
- 「在籍型出向」により、一時的に過剰となった労働者の雇用維持を図る「産業雇用安定助成金」は、例えば、地方への転居を伴うような出向に対しては助成金の加算がなく、企業に負担が生じることとなる。



産業雇用安定助成金の助成内容

- 出向運営経費
出向元、出向先の事業主が負担する賃金、教育訓練に要する経費等
・ 助成率：最大9/10
・ 日額上限：1万2千円/人
- 出向初期経費
什器、OA環境整備や出向労働者の転居に係る経費等
・ 定額10万円

転居を伴う「在籍型出向」の場合、多額の費用が発生

転居に伴う主な費用（追加）

- 往復の引越代
- 出向先での家賃、敷金・礼金、仲介手数料等



現行の助成内容では、十分な支援策となっていない。

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 雇用の維持・継続に向けた支援
 - ・ 雇用調整助成金による雇用維持の取組の支援 1兆4,679億円
 - ・ 在籍型出向の活用による雇用維持等への支援 56億円
- ◇ 地方創生の推進
 - ・ 地方創生の充実・強化を図るための地方創生推進交付金 1,000億円

《第204回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説（R3.1.18）要旨》

- ◇ 暮らしと雇用を守るのが政治の責務
- ◇ 業種を超えた再就職や在籍型出向を支援し、新しい分野への移動を促す

《記者会見（R3.2.2）での菅内閣総理大臣発言要旨》

- ◇ 重層的なセーフティネットにより、事業を守り、雇用と暮らしを守る

【政権与党の政策方針】

《自由民主党政務調査会 新たな経済対策に向けた提言》（P5）

- ◇ 雇用調整助成金の特例措置の延長
 - ・ 雇用調整助成金の特例措置は、雇用情勢を踏まえ、適切に判断すること
 - ・ 社会経済構造の変化に対応した雇用政策を促進すること

県担当課名 労働雇用戦略課
関係法令等 雇用保険法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、雇用情勢は予断を許さない状況にあることから、「雇用の維持」に向けた継続的な支援が必要である。
- 深刻化しつつある雇用情勢に対して、何としても雇用の受け皿を作るため、離職者の「雇用機会の創出」に向けた新たな支援策が必要である。
- 都市部のコロナ禍による離職者や雇用過剰となった労働者を地方の人手不足となっている企業とマッチングさせ、円滑な移住や出向を促進するための支援策の拡充が必要である。

徳島県の取組

雇用調整助成金（特例措置）の利用促進

三者連携

- ・ 徳島労働局
- ・ 県社会保険労務士会
- ・ 徳島県



共同記者会見
動画

プロフェッショナル人材確保のための補助制度

- ・ 高度な専門人材の確保
- ・ U I J ターンの促進

▶ 企業の人材受け入れに係る経費を負担

企業立地補助制度「Withコロナ枠」を新設

コロナの影響の少ない事業所への出向を支援

〔支援内容〕 出向者の受け入れのための

住居の確保に要する経費

補助率1/2、上限30万円/人・年

効果 「解雇見込み者数」は**全国最少の109人**
(R3. 5. 7時点)

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 機動的かつ効果的な「雇用対策」の推進

- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束や雇用環境の改善が見込めない状況においては、「雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金」について、地域を限定せず全国一律の制度とした上で、特例措置の継続を行うこと。
- ・ 今後の離職者の増加に備え、雇用の受け皿を確保するため、最後の切り札となる「緊急雇用創出基金事業」を創設すること。

提言② 地方回帰促進に向けた雇用対策の充実・強化

- ・ 企業の経営革新等に資する高度専門人材に加え、地域の企業が求める即戦力となる人材のマッチングを進め、地方回帰を促すため、「体制拡充事業」について令和4年度以降も定額補助(10/10)を行うなど、「プロフェッショナル人材戦略拠点」の機能強化に必要な予算を確保すること。
- ・ 「産業雇用安定助成金」において、都市部から地方への転居を伴う「在籍型出向」を促進するため、引越代等に対して十分な助成を行うなど、出向初期経費の拡充を図ること。

将来像

すべての人々が安心・安定して働くことができる社会の実現！